

提

言



一人ひとりが力を発揮できる 環境をつくるために

～協同組合の連携による大きな可能性～



村木厚子

全国社会福祉協議会 会長

むらき・あつこ／1955年高知県生まれ。1978年に労働省（現厚生労働省）に入省。障害者政策や雇用均等、児童家庭に関する政策に携わる。2013年から厚生労働事務次官を務め、退官後は生きづらさを抱える女性の支援に取り組む。日本生活協同組合連合会理事、津田塾大学客員教授、企業の社外取締役などを歴任。2023年から現職。日本農福連携協会副会長理事。

昨年の国際協同組合年（IYC）での成果として、今年6月に困難を抱える若者・子どもを支援する「協同組合による若者・こどものための大きな応援団」が組織された。提案した一人が、IYC全国実行委員会の委員を務めた村木厚子さんである。長年、労働や福祉の領域で社会環境の整備に取り組んできた村木さんは、一人ひとりが活躍する地域づくりに向けて、助け合いを理念に据える協同組合に大きな可能性がある」と期待を込める。

■ その人らしい人生が送れるようにする仕事

私は以前、日本生活協同組合連合会の理事を務めていましたが、他の協同組合についてこれまで正直なところ、あまりよく知りませんでした。IYC全国実行委員会の委員などを経験し、いろいろな協同組合の方とお話をする機会が増えて、「助け合うというコンセプトを持っていること」「学ぶ文化があること」など、協同組合には大きな強みがあることがしだいに分かってきました。

だからこそ、もっと多くの人たちに協同組合のことを知ってもらいたいと思っています。国際協同組合年を一つのきっかけにして、その後も10年くらいテ

マを決めながら、「協同組合はこんなことをしています」と社会に発信していく。今年、JCA（日本協同組合連携機構）に設置した「協同組合による若者・こどものための大きな応援団」実行委員会で、具体的な支援内容を検討していく予定です。若者や子どもは、この国の未来そのものです。私も実行委員の一人ですが、相互扶助の理念を持つ協同組合が連携して応援するしくみをつくっていきたいと思います。

私にとってJAは、それほど接点がなく少し遠い世界でしたが、これからJA組織がどんなことができ、なにをめざしているのかを知ることができるのは、とても楽しみです。いっしょにできることを模索していきたいと思っています。

以前から農福連携に関わってきました。農業には大きな可能性を感じています。どこへ行っても農業がありますし、「働き手が欲しい」と言われる分野でもあります。とても印象に残っているのが、初めて厚労省の課長になったときに担当した障害者雇用の仕事です。

当時は、障害があるから「これはできない」「あれもできない」と考えられがちでした。でも、先進的な企業を見てみると、ちょっとした工夫をすることで、できることが増えていく。時間はかかっても能力が伸びて、もっと難しい仕事ができるようになる人もいます。そこで、偏見を捨てて、その人に合った工夫をすれば、人はこんなにも力を発揮できるんだと知りました。働きたいと思っていた人が、仕事にやりがいを感じて、生き生きと働いていく。その姿を見て、私は障害者雇用の仕事にすっかりはまりました。



障害者雇用の特例子会社パーソルダイバーズ株式会社（群馬県富岡市）を視察。地域と連携し農家から農作業受託などにより農福連携をすすめている

考えてみれば、それ以前に担当していた女性の仕事とも共通していました。「女性にはこういう仕事は向かない」「女性には無理だ」と言われていたけれど、実際には工夫すればいろいろなことができる。結局、だいじなのは、その人が力を発揮できる環境をどうつくるかなんですね。

福祉は「その人がその人らしい人生を送れるようにする仕事」なんだと分かりました。最近はウェルビーイングという言葉をよく使いますが、人を中心に考えて、その人がどうしたら幸せに暮らせるかを考えることが根っこにあるのだと思います。



農福連携に取り組む京丸園株式会社（静岡県浜松市）では、障害の有無や年齢、性別などにかかわらず、働ける環境づくりを追求してきた

■ 応援してくれる人の存在が大きな力に

2014年のG20労働雇用大臣会合で「包摂的成長」という言葉に出会いました。リーマンショック後、経済を立て直した国のなかで、女性や障害のある人、長期間失業している若者などを働き手として包摂した国ほど、成長が長続きしたという考え方です。これは今の日本の農業にも当てはまるのではないかと考えています。

農福連携に取り組んでいる農園を訪ねた時のこと。障害のある若い人を雇うことから始まって、働けるように仕事を工夫していった。すると、障害のある人だけでなく、高齢者や女性も働けるようになった。さらに、そのノウハウをまわりの農家や若い経営者にも提供している。

最初は、障害のある人を助けようと思って始めたのかもしれませんが、その人が力を発揮できるように工夫した結果、女性や高齢者の働く場もでき、農業そのものの将来性や可能性が見えてきたのです。

日本の農業が、すべて大規模化や機械化していくわけではありません。手間はかかるけれど、おいしくて、付加価値の高い農産物をつくり、きちんと食べていける農業を残していく。そのためには、いろいろな人を働き手として巻き込み、農業を応援してくれる人たちをまわりにつくっていくことが必要なのではないのでしょうか。

私自身、かつては「支える側」にいたと思っていました。でも、2009年の冤罪事件(郵便不正事件※)で逮捕、勾留されて初めて「自分も支えてもらわなければ生きていけないんだ」と気づきました。

弁護士や医師など、仕事として支えてくれる人たちはもちろん大切です。でも、それだけではなく、家族や友人、職場の人など「自分を応援してくれる人がいる」と感じられることが、とても大きな力になるんです。

そして、助けてもらった人が、いつか「今度は自分がだれかを助けられる」と思えるようになる。それが、真の意味での立ち直りなのかもしれません。

「おたがいさま」という言葉をよく使いますが、その言葉を実感するのは、自分が困った立場になったときなのかもしれません。

※2009年の郵便不正事件で当時厚生労働省の雇用均等・児童家庭局長だった村木厚子さんは虚偽公文書作成容疑等で逮捕・起訴されるが、翌年の裁判で無罪が確定した冤罪事件。

■ それぞれの得意分野を持ち寄ればいい

だから私は、『私は困っています』と『私にできることでよければ』をつなぐのが私たちの仕事だ」とよく言っています。全部を背負う必要はありません。「これは私にできる」と思えることを、それぞれが持ち寄ればいい。

孤独・孤立の問題についても調査を通じて、人とのつながりの大切さを改めて感じました。孤立感や年齢や性別、経済状況といった属性だけでは決まりません。相談できる人、頼れる人がいるかどうか。そして、もっとだいじなのは、たわいもない話ができる人がいるかどうかです。身近に気にかけてくれる人がいて、「最近、たいへんなんだ」と、ぼそっと言える関係がだいじです。



不登校の子どもを支援する人に、「近所に不登校の子がいたとき大人になにができますか」と聞いたことがあります。その回答は「30秒、雑談してあげてください」でした。雑談することが、その子にとって大きなパワーになる、と。「おはよう」と声をかけるだけでもいい。そこから30秒ほどの雑談ができる地域になれば、きっといろいろなことが変わってくる。これは地域づくりの神髄かもしれないと思いました。

J Aにも大きな可能性があると思っています。J Aは組合員がいて、生産現場があり施設があって、流通や販売まで行っている。フルスペックで地域の資源を持っている組織といえます。

農産物という「もの」にも、大きな力があります。生活に困っている人に「相談に来てください」と言っても来ない人が、「この日に野菜をプレゼントします」「おいしいご飯を提供します」と言えば来てくれる。そして、来たときに「じつは……」と話が始まる。野菜や食べ物をとおして「自分たちを気にかけてくれている人がある」と感じるのが、人と人をつなぐ力になるのです。

そして、農業は働く場にもなります。作物の生育段階に応じてさまざまな作業があることから、一人ひとりの状況に合わせて仕事を分けることもできる。農業の課題と、働きたいと思っている人の課題をうまく組み合わせれば「いい布が織れる」ような気がしています。

地域のさまざまなセクターとの連携も重要です。「うちは野菜を出せる」「場所を提供できる」「人を出せる」。地域の企業や行政、教育機関、社会福祉協議会などと、それぞれの得意分野を持ち寄ればいい。まずは同じテーブルにつくこと。それだけでも大きな一歩だと思います。